

令和5年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	民事基本法制の整備			担当部局庁	民事局	作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 藤田 正人	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	民法、民事訴訟法、会社法等			関係する 計画、通知等	-		
政策	基本法制の維持及び整備(I-1)			主要経費	その他の事項経費		
施策	社会経済情勢に対応した基本法制の整備(I-1-(1))						
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/hisho/seisakuhyouka/kanbou_hyouka_hyouka01-03.html						
事業の目的 (5行程度以内)	国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民法や会社法などの民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備することにより、我が国の経済の活力の維持・向上に資することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	民事基本法制については、経済活性化のため、社会・経済システムの急激な変化に応じる整備が求められており、また、分かりやすい司法を実現するため、国民等にとってより分かりやすい基本法を整備していく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	民法や会社法などの民事基本法の内容を国民にとって分かりやすいものとするとともに、近年の社会・経済システムの急激な変化に適切に対処するため、外国の法制・実務について調査・研究を実施し、法整備を行う。						
事業概要URL	https://www.moj.go.jp/MINJI/rituan.html						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	86	86	87	87	122
		補正予算(B)	-	19	8	9	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	9	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	19	8	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲19	▲8	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	86	86	106	104	122
		執行額(G)	67	67	82	-	-
執行率(%) =(G)/F	78%	78%	77%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	78%	64%	86%	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	基本法制整備費			庁費:法律改正等に伴う広報経費の増、調査研究委託経費の増 重要政策推進枠:23		
	(目)	庁費	84	119			
	(目)	職員旅費	2	2			
	(目)	諸謝金	0.4	0.4			
	(目)	委員等旅費	0.4	0.4			
	(目)	その他	0	0			
	計(A)	87	122				

活動内容① (アクティビティ)		民法や会社法などの民事基本法の内容を国民にとって分かりやすいものとするとともに、近年の社会・経済システムの急激な変化に適切に対処する法整備のため、外国の法制・実務について調査・研究を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		調査研究を実施する。	調査研究の実施件数		件	4	5	5	-	-	
					件	2	2	5	5	-	
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		本事業は、民法や会社法などの民事基本法を整備することにより、我が国の経済の活力の維持・向上に資することを目的とするところ、調査研究等の結果を踏まえて検討を行った後、法整備に至るまでに必要となる手続として、法制審議会への諮問、国会への法案の提出件数を短期アウトカムと設定した。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		法整備に当たっての課題を適切に検討した上で、法制審議会への諮問、国会への法案の提出を行う。	法制審議会への諮問及び提出法案の件数		件	4	3	6	-		
					件	-	-	-	-		
					%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		各年度法務省調べ 本事業の目的は、国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民法や会社法などの民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備することにより、我が国の経済の活力の維持・向上に資することを目的とするものであることから、法整備は、社会・経済・政治情勢の変化に応じて対応するものであることから、定量的な成果目標(いつまでどの程度といった目標)を設定することが困難である。									
↓											
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		本事業の目的は、国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民法や会社法などの民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備することにより、我が国の経済の活力の維持・向上に資することを目的とするものであることから、目的の達成と評価できる法律成立数を長期アウトカムと設定した。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		民事基本法を適切に整備することにより、我が国の経済の活力の維持・向上に資する。	法律成立数及びその内容		件		1	2	-		
					件	-	-	-	-		
					%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		各年度法務省調べ 本事業の目的は、国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民法や会社法などの民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備することにより、我が国の経済の活力の維持・向上に資することを目的とするものであるところ、法整備は、社会・経済・政治情勢の変化に応じて対応するものであることから、定量的な成果目標(いつまでどの程度といった目標)を設定することが困難である。 なお、定量的な成果指標として法律の成立数を設定しているところ、その制定・改正の内容を把握し、社会・経済情勢の変化に応じた適切な内容となっていることを確認している。 ※令和2年度成果実績は「0」である。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称									
		URL									
		該当箇所									

法務省
82百万円

- ・民事基本法制の整備のための調査研究委託
- ・各種パンフレット等の作成



【一般競争契約(総合評価)等】

A 公益社団法人商事法務研究会ほか
82百万円

- ・民事基本法制の整備のための調査研究委託
- ・各種パンフレット等の作成

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	養育費不払い解消等に向けた自治体での支援の在り方に関する調査研究業務	9	-	-	-
	雑役務費	人事訴訟手続等のIT化に関する調査研究業務	4	-	-	-
	雑役務費	主要先進国における会社法制のデジタル化に関する調査研究業務	4	-	-	-
雑役務費	未成年者に父母の別居・離婚を経験した子に関する質的調査研究業務	2	-	-	-	
計		19	計			

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人商事法務研究会	5010005018552	養育費不払い解消等に向けた自治体での支援の在り方に関する調査研究業務	9	一般競争契約(総合評価)	1	96.5%	-
2	公益社団法人商事法務研究会	5010005018552	人事訴訟手続等のIT化に関する調査研究業務	4	一般競争契約(総合評価)	1	99.4%	-
3	公益社団法人商事法務研究会	5010005018552	主要先進国における会社法制のデジタル化に関する調査研究業務	4	一般競争契約(総合評価)	1	99.1%	-
4	公益社団法人商事法務研究会	5010005018552	未成年者に父母の別居・離婚を経験した子に関する質的調査研究業務	2	一般競争契約(総合評価)	2	96.4%	-
5	朝日梱包株式会社	9010601040880	ポスター及びパンフレット等の梱包発送業務	7	一般競争契約(最低価格)	2	91.2%	-
6	日本加除出版株式会社	8013301009172	養育費・面会交流の取決め等のための自治体の情報提供に関する調査研究業務	5	一般競争契約(総合評価)	2	95.5%	-
7	個人A	-	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	4	その他	-	-	-
8	個人B	-	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	4	その他	-	-	-
9	個人C	-	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	4	その他	-	-	-
10	個人D	-	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	4	その他	-	-	-
11	株式会社第一印刷所	1110001002917	改正民法(親子法制関係)に係るポスター及びパンフレットの印刷製本業務	2	随意契約(少額)	-	-	-
12	株式会社第一印刷所	1110001002917	民事訴訟法等改正パンフレット及びポスター印刷製本業務	1	随意契約(少額)	-	-	-
13	個人E	-	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	4	その他	-	-	-
14	個人F	-	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	その他	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック